

第6回 通常総会の資料

と き：平成27年4月24日(金)16時00分

ところ：宮崎市別府町2番12号

宮崎建友会館 大会議室

宮崎地区建設協同組合

宮崎地区建設協同組合第6回通常総会

会 次 第

と き 平成 27 年 04 月 24 日(金)16 時 00 分～

ところ 宮崎建友会館 大会議室

1. 開会

2. 定足数確認

3. 理事長挨拶

4. 議長選出

5. 議案審議

(1)平成 26 年度事業報告及び決算関係書類承認の件

(2)平成 27 年度事業計画及び収支予算並びに経費の賦課及び徴収方法決定の件

(3)平成 27 年度における借入金残高の最高限度決定の件

(4)役員報酬決定の件

その他

6. 閉会

第1号議案 平成26年度事業報告及び決算関係書類承認の件

(原案)

事業報告書

自 平成26年04月01日

至 平成27年03月31日

I 事業活動の概況に関する事項

1 事業年度(末日)における主要な事業内容・当該事業年度における事業の経過及びその成果

(1) 組合及び組合員をめぐる経済・経営状況

平成26年度における建設産業を取り巻く経営環境は、公共事業の削減や受注競争の激化、利益率の低下などにより、経営状況が悪化する苦境に立たされました。

そのような中で、組合の事業といたしましては、組合員の相互扶助の精神に基づき組合員のために必要な共同購買事業を行い、組合員の自主的な経済活動を促進し、その経済的地位の向上に努めてまいりました。

(2) 共同事業の実施状況

共同購買事業

組合員の取り扱う生コンクリート及びコンクリート二次製品の共同購買事業を行いました。実施状況については、下記記載のとおりです。

取扱品目	組合売上高	備考
生コンクリート	693,722,641 円	36,764.45 m ³
コンクリート二次製品	139,813,242 円	

共同受注事業

これまで宮崎地区建設業協会が行ってきた宮崎市の水門管理委託事業を組合事業として今年度より行いました。

また、地域維持事業の包括的一括受注に向けて、最終的な内部統制を行い、平成27年度の宮崎土木事務所管内地域維持事業(総合メンテナンス)の入札に参加し、受注致しました。

内容	組合売上高	備考
水門管理	810,000 円	宮崎市

2 増資及び資金の借入れその他の資金調達の状況

該当なし

3 設備投資の状況

該当なし

4 業務提携等重要事項の概要

該当なし

5 直前3事業年度の財産及び損益の状況

項 目	前 期	前前期	前前前期
資 産 合 計	154,398,948 円	104,662,912 円	100,036,858 円
純 資 産 合 計	47,451,103 円	29,172,407 円	22,293,888 円
事 業 収 益 合 計	129,995,953 円	934,434,301 円	673,078,881 円
当期純利益金額	5,045,944 円	7,058,519 円	1,347,727 円

6 対処すべき重要な事項・組合の現況に関する重要な事項

組合員の維持。そのために組織の有効活用を行う。

II 運営組織の状況に関する事項

1 総会の開催状況

第4回通常総会

召集年月日 平成26年04月14日

開催日時 平成26年04月25日16時00分

開催場所 宮崎市別府町2番12号 宮崎建友会館 大会議室

出席理事数 13名

出席監事数 2名

組合員数 91名

出席組合員数 85名(本人出席62名・委任状出席23名・書面出席なし)

議案内容

第1号議案 平成25年度事業報告及び決算関係書類承認の件

第2号議案 平成26年度事業計画及び収支予算並びに経費の賦課及び徴収方法決定の件

第3号議案 平成26年度における借入金残高の最高限度決定の件

第4号議案 役員報酬決定の件

第5号議案 定款の一部変更の件

第6号議案 理事及び監事選出の件

第7号議案 字句の一部修正委任の件

臨時総会

召集年月日 平成26年06月11日

開催日時 平成26年06月25日10時00分

開催場所 宮崎市別府町2番12号 宮崎建友会館 大会議室

出席理事数 9名

出席監事数 2名

組合員数 91名

出席組合員数 65名(本人出席24名・委任状出席39名・書面出席2名)

議案内容

第1号議案 員外理事辞任に伴う員外理事選任の件

臨時総会

召集年月日 平成27年02月12日

開催日時 平成 27 年 02 月 23 日 10 時 00 分
開催場所 宮崎市別府町 2 番 12 号 宮崎建友会館 大会議室
出席理事数 10 名
出席監事数 1 名
組合員数 82 名
出席組合員数 79 名(本人出席 33 名・委任状出席 44 名・書面出席 2 名)
議案内容
第 1 号議案 地域維持型契約に関する入札参加の件

2 理事会の開催状況

第 1 回理事会

開催日時 平成 26 年 04 月 15 日 11 時 40 分
開催場所 宮崎建友会館 役員会議室
出席理事数 13 名
出席監事数 2 名
議案の内容
第 1 号議案 第 5 回通常総会提出議案の件
第 2 号議案 組合員の取扱の件

第 2 回理事会

開催日時 平成 26 年 04 月 28 日 10 時 30 分
開催場所 宮崎建友会館 役員会議室
出席理事数 13 名
出席監事数 2 名
議案の内容
第 1 号議案 代表理事(理事長)及び副理事長選出の件

第 3 回理事会

開催日時 平成 26 年 05 月 12 日 11 時 30 分
開催場所 宮崎建友会館 役員会議室
出席理事数 12 名
出席監事数 2 名
議案の内容
第 1 号議案 平成 26 年度役員機構構成の件
第 2 号議案 経営管理責任者、専任技術者の役員辞任に伴う選任(臨時総会)の件
第 3 号議案 総務委員会機構構成(メンバー)の編成報告の件
第 4 号議案 H25 年度中に解決すべき課題の件

臨時理事会

開催日時 平成 26 年 05 月 22 日 11 時 30 分
開催場所 宮崎建友会館 役員会議室
出席理事数 10 名
出席監事数 2 名

議案の内容

- 第 1 号議案 経営管理責任者及び専任技術者の変更の件
第 2 号議案 組合顧問の選任の件

第 4 回理事会

- 開催日時 平成 26 年 06 月 10 日 17 時 30 分
開催場所 宮崎建友会館 役員会議室
出席理事数 11 名
出席監事数 2 名

議案の内容

- 第 1 号議案 員外理事辞任に伴う員外理事選出に関する臨時総会日程の件
第 2 号議案 組合員の脱退の件

第 5 回理事会

- 開催日時 平成 26 年 06 月 25 日 10 時 40 分
開催場所 宮崎建友会館 役員会議室
出席理事数 10 名
出席監事数 2 名

議案の内容

- 第 1 号議案 専務理事選任の件

第 6 回理事会

- 開催日時 平成 26 年 07 月 08 日 11 時 40 分
開催場所 宮崎建友会館 役員会議室
出席理事数 12 名
出席監事数 2 名

議案の内容

- 第 1 号議案 組合員の代表者変更の件

第 7 回理事会

- 開催日時 平成 26 年 08 月 06 日 11 時 40 分
開催場所 宮崎建友会館 役員会議室
出席理事数 10 名
出席監事数 2 名

議案の内容

- 第 1 号議案 組合員の代表者変更の件
第 2 号議案 「地域維持事業の包括受注」に向けての経緯の件

第 8 回理事会

- 開催日時 平成 26 年 09 月 08 日 11 時 30 分
開催場所 宮崎建友会館 役員会議室
出席理事数 13 名
出席監事数 1 名

議案の内容

- 第 1 号議案 許可申請、経営審査、入札参加申請書等に関する行政書士の変更の件

第 9 回理事会

開催日時 平成 26 年 10 月 06 日 11 時 30 分

開催場所 宮崎建友会館 役員会議室

出席理事数 12 名

出席監事数 2 名

議案の内容

- 第 1 号議案 代表者変更の件

- 第 2 号議案 H26 年度宮崎土木事務所管内の地域維持事業施工体制表の件

第 10 回理事会

開催日時 平成 26 年 11 月 05 日 11 時 30 分

開催場所 宮崎建友会館 役員会議室

出席理事数 11 名

出席監事数 2 名

議案の内容

- 第 1 号議案 上半期予算執行状況及び事務監査報告の件

第 11 回理事会

開催日時 平成 26 年 12 月 10 日 11 時 30 分

開催場所 宮崎建友会館 役員会議室

出席理事数 9 名

出席監事数 2 名

議案の内容

- 第 1 号議案 地域維持型契約試行の件

第 12 回理事会

開催日時 平成 27 年 01 月 08 日 11 時 45 分

開催場所 宮崎建友会館 役員会議室

出席理事数 9 名

出席監事数 2 名

議案の内容

- 第 1 号議案 経済調査会、物価調査会への年始挨拶の日程の件

- 第 2 号議案 組合ワーキングメンバーの委嘱報告の件

- 第 3 号議案 臨時総会開催の件

第 13 回理事会

開催日時 平成 27 年 02 月 12 日 12 時 00 分

開催場所 宮崎建友会館 役員会議室

出席理事数 12 名

出席監事数 2 名

議案の内容

第 1 号議案 臨時総会開催の件

第 2 号議案 下半期予算執行状況及び事務監査報告の件

第 14 回理事会

開催日時 平成 27 年 03 月 10 日 11 時 25 分

開催場所 宮崎建友会館 役員会議室

出席理事数 13 名

出席監事数 2 名

議案の内容

第 1 号議案 第 6 回通常総会開催の日時決定の件

3 委員会、審査委員会及びその他活動の状況

総務委員会

平成 26 年 04 月 15 日	第 5 回通常総会提出議案他
平成 26 年 05 月 12 日	H26 年役員機構構成他
平成 26 年 06 月 10 日	員外理事辞任に伴う員外理事選出に関する臨時総会日程他
平成 26 年 07 月 08 日	組合員の代表者変更他
平成 26 年 08 月 06 日	組合員の代表者変更他
平成 26 年 09 月 08 日	許可申請・経営審査・入札参加申請書等に関する行政書士変更他
平成 26 年 10 月 06 日	代表者変更他
平成 26 年 11 月 05 日	上半期予算執行状況及び事務監査報告他
平成 26 年 12 月 10 日	地域維持型契約試行他
平成 27 年 01 月 08 日	経済調査会、物価調査会への年始挨拶の日程他
平成 27 年 02 月 12 日	新規事業「共同受注事業」の推定他
平成 27 年 03 月 10 日	第 6 回通常総会開催の日時決定他

事業委員会

平成 26 年 05 月 15 日	製品組合との協議
平成 26 年 06 月 12 日	生コン組合との協議
平成 26 年 07 月 09 日	生コン組合との実務協議
平成 26 年 08 月 05 日	生コン組合との実務協議
平成 26 年 09 月 09 日	生コン組合との実務協議
平成 26 年 11 月 25 日	内部-協議
平成 26 年 11 月 27 日	製品組合との協議
平成 27 年 01 月 14 日	生コン組合との実務協議
平成 27 年 02 月 18 日	生コン組合との実務協議
平成 27 年 03 月 13 日	生コン組合との実務協議

審査委員会・その他

審査委員会(生コン及び二次製品) 年間を通じ適宜開催
平成 26 年 04 月 10 日 事務監査

平成 26 年 05 月 09 日	県(管理課・技術企画課・宮崎土木)との意見交換会
平成 26 年 05 月 26 日	地域維持ワーキング会議及び宮崎土木との意見交換会
平成 26 年 06 月 03 日	経済調査会・物価調査会へ現状報告及び要望
平成 26 年 06 月 06 日	地域維持ワーキング会議
平成 26 年 06 月 24 日	地域維持ワーキング会議及び宮崎土木との意見交換会
平成 26 年 07 月 14 日	地域維持ワーキング会議
平成 26 年 07 月 29 日	地域維持ワーキング会議
平成 26 年 08 月 08 日	地域維持ワーキング会議
平成 26 年 08 月 26 日	地域維持ワーキング会議
平成 26 年 10 月 06 日	地域維持ワーキング会議
平成 26 年 10 月 17 日	事務監査
平成 26 年 10 月 22 日	地域維持に関する宮崎土木との意見交換会
平成 27 年 01 月 16 日	地域維持に関する宮崎土木との意見交換会
平成 27 年 01 月 19 日	経済調査会・物価調査会へ現状報告及び要望
平成 27 年 01 月 26 日	地域維持ワーキング会議
平成 27 年 02 月 05 日	地域維持ワーキング会議
平成 27 年 02 月 09 日	事務監査
平成 27 年 02 月 17 日	地域維持選定会議
平成 27 年 02 月 19 日	地域維持ワーキング会議
平成 27 年 03 月 17 日	地域維持積算検討会

4 組合員数及び出資口数の増減

(1 口金額 50,000 円)

	前年度末	増 加	減 少	本年度末
組合員数	91 名	3 名	5 名	89 名
出資口数	455 口	15 口	25 口	445 口
出資総額	22,750,000 円	750,000 円	1,250,000 円	22,250,000 円

5 役員に関する事項

(1) 役員の氏名及び職制上の地位及び担当

地位	氏名	担当	
理 事 長	後 藤 啓 嗣	事 業	
副 理 事 長	田 村 努	事 業	総 務
副 理 事 長	本 部 喜 好	事 業	総 務
専 務 理 事	中 原 勉		
理 事	西 條 隆 雄	事 業	総 務
理 事	大 塚 一 太	事 業	総 務
理 事	井 上 和 俊	事 業	
理 事	児 玉 清 和		
理 事	児玉富美義		
理 事	境 一 成		総 務
理 事	坂 口 睦 男		総 務

理 事	田 村 和 也		
理 事	春 山 義 正		
監 事	鈴 木 剛		
監 事	高 村 泰 行		

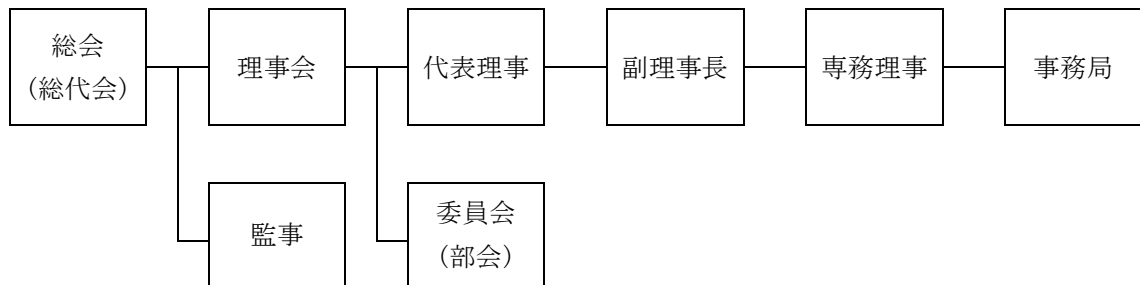
(2) 兼務役員についての重要な事実
該当なし

(3) 辞任した役員の氏名
該当なし

6 職員の状況及び業務運営組織図

(1) 職員の状況
事務職員を置く

(2) 組織図



(3) 組合と協力関係にある「組合員が構成する組織」の概要
該当なし

7 施設の設置状況
該当なし

8 重要な子会社
該当なし

9 組合の運営組織の状況に関する重要な事項
該当なし

Ⅲ その他組合の状況に関する重要な事項
該当なし

財 産 目 録

平成27年03月31日

一 資産の部

I 流動資産

1 現金及び預金

(1) 現金

85,355

(2) 預金

①普通預金

宮崎銀行宮崎駅前出張所

23,358,917

②普通預金

宮崎太陽銀行本店

10,288,555

③普通預金

出資金

18,950,000

④定期預金

利益準備金

3,300,000

⑤定期預金

特別積立金

21,000,000

2 売掛金

(1) 生コン

46,766,155

(2) 二次製品

15,498,754

3 未収金

810,000

4 前払費用

242,997

5 仮払金

81,000

6 貸倒引当金

△ 690,000

流動資産計

139,691,733

II 固定資産

i 外部出資その他の資産

1 外部出資金

(1) 中央会基金

10,000

固定資産計

10,000

資産合計

139,701,733

二 負債の部

I 流動負債

1 買掛金

(1) 生コン

40,146,769

(2) 二次製品

12,387,464

2 前受金

801,335

3 預り金

74,448

4 未払金

(1) 水門委託費

810,000

(2) 保険料等

0

(3) 生コン奨励金

12,978,576

(4) 二次製品奨励金

9,635,565

5 未払出資払戻金

1,250,000

6 未払法人税等

1,578,400

7 未払消費税

1,461,200

流動負債計

81,123,757

負債合計

81,123,757

三 正味資産の部

I 正味資産

58,577,976

貸 借 対 照 表

平成27年03月31日

(一 資産の部)		(二 負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
1 現金及び預金	76,982,827	1 買掛金	52,534,233
2 売掛金	62,264,909	2 前受金	801,335
3 未収金	810,000	3 預り金	74,448
4 前払費用	242,997	4 未払金	23,424,141
5 仮払金	81,000	5 未払出資金払戻	1,250,000
6 貸倒引当金	△ 690,000	6 未払法人税等	1,578,400
流動資産計	139,691,733	7 未払消費税	1,461,200
		流動負債計	81,123,757
		負債合計	81,123,757
II 固定資産		(三 純資産の部)	
i 外部出資その他の資産		I 組合員資本	
1 外部出資金		i 出資金	22,250,000
(1) 中央会基金	10,000	出資金計	22,250,000
外部出資その他の資産計	10,000	ii 利益剰余金	
固定資産計	10,000	1 利益準備金	3,300,000
		2 その他利益剰余金	
		(1) 組合積立金	
		①特別積立金	21,000,000
		(2) 当期末処分剰余金	
		当期純利益金額	11,886,873
		前期繰越剰余金	141,103
		当期末処分剰余金計	12,027,976
		その他利益剰余金計	33,027,976
		利益剰余金計	36,327,976
資産合計	139,701,733	純資産合計	58,577,976
		負債及び純資産合計	139,701,733

損 益 計 算 書

自 平成26年04月01日
至 平成27年03月31日

(三 事業費用の部)		
I 購買事業費用		
1 仕入高		727,094,234
①生コン	612,257,732	
②二次製品	114,836,502	
・購買事業費用計		<u>727,094,234</u>
II 共同受注事業費用		
1 作業委託費		810,000
・共同受注事業費用計		<u>810,000</u>
III 教育情報事業費用		
1 講習会費		22,464
・教育情報事業費用計		<u>22,464</u>
IV 福利厚生事業費用		
1 慶弔費		67,000
・福利厚生事業費用計		<u>67,000</u>
◆事業費用合計		<u>727,993,698</u>
●事業総利益金額		<u>106,612,185</u>
(四 一般管理費の部)		
V 一般管理費		
1 業務費		91,481,980
(1) 役員報酬	2,400,000	
(2) 職員給料	4,774,437	
(3) 福利厚生費	1,307,865	
(4) 旅費交通費	419,260	
(5) 通信費	191,606	
(6) 消耗品費	453,751	
(7) 賃借料	3,405,108	
(8) 会議費	216,249	
(9) 交際費	104,900	
(10) 関係団体負担金	78,000	
(11) 水道光熱費	289,590	
(12) 図書印刷費	168,384	
(13) 事業推進費	198,078	
(14) 奨励金		
①生コン	54,023,652	
②二次製品	20,958,474	
(15) 営繕費	424,296	
(16) 共済掛け金	960,000	
(17) 寄付金	3,000	
(18) 貸倒損失	0	
(19) 雑費	1,105,330	
2 諸税負担金		1,889,338
(1) 租税公課	32,138	
(2) 消費税	1,857,200	
◆一般管理費合計		<u>93,371,318</u>
●事業利益金額		<u>13,240,867</u>
(六 事業外費用の部)		
VI 事業外費用		
1 貸倒引当金繰入		690,000
◆事業外費用合計		<u>690,000</u>
●経常利益金額		<u>13,465,273</u>
(八 特別損失の部)		
VII 特別損失		
◆特別損失合計		<u>0</u>
●税引前当期純利益金額		<u>13,465,273</u>
VIII 税等		
1 法人税等		1,578,400
・税等計		<u>1,578,400</u>
●当期純利益金額		<u>11,886,873</u>

(一 事業収益の部)		
I 購買事業収益		
1 売上高		833,535,883
(1) 組合員売上高		
①生コン	693,722,641	
②二次製品	139,813,242	
(2) 外部売上高	0	
(3) 受取手数料	0	
・購買事業収益計		<u>833,535,883</u>
II 共同受注事業収益		
(1) 水門操作	810,000	
・共同受注事業収益計		<u>810,000</u>
III 教育情報事業収益		
1 教育情報賦課金収入		0
2 教育情報費用繰越金取崩		260,000
3 教育事業参加料収入		0
・教育情報事業収益計		<u>260,000</u>
◆事業収益合計		<u>834,605,883</u>
(二 賦課金等収入の部)		
IV 賦課金等収入		
1 賦課金収入 (平等割)		0
2 負担金収入		0
◆賦課金等収入合計		<u>0</u>
(五 事業外収益の部)		
V 事業外収益		
1 受取利息		12,797
2 貸倒引当金戻入		890,000
3 未払法人税等戻入		0
4 雑収入		11,609
◆事業外収益合計		<u>914,406</u>
(七 特別利益の部)		
VI 特別利益		
◆特別利益合計		<u>0</u>

剰 余 金 処 分 案

自 平成26年04月01日

至 平成27年03月31日

I 当期末処分剰余金

1 当期純利益金額	11,886,873	
2 前期繰越剰余金	141,103	12,027,976

II 剰余金処分額

1 利益準備金	1,200,000	
2 特別積立金	3,000,000	
3 教育情報費用繰越金	600,000	
4 利用分量配当(生コン：165円/㎡・製品：売上の0.63%)	6,946,913	11,746,913

III 次期繰越剰余金

281,063

監 査 報 告 書

中小企業等協同組合法第 40 条第 5 項により、組合から受領した財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案を監査した。

なお、当組合の監事は、定款第 30 条(監事の職務)に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告書を監査する権限を有していない。

1 監査方法の概要

決算関係書類の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。

2 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、組合の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 剰余金処分案は法令及び定款に適合している。

平成 27 年 04 月 09 日

宮崎地区建設協同組合

監事 鈴木 剛



監事 高村 泰行



第2号議案 平成27年度事業計画及び収支予算並びに経費の賦課及び徴収方法決定の件

(原案)

平成27年度事業計画書

平成27年04月01日から

平成28年03月31日まで

I 事業方針

厳しい建設業界の将来展望の中で社会資本充実のための担い手としての自覚に立ち、組合事業としては、昨年同様の生コンクリート及びコンクリート二次製品の共同購買事業を軸とし、資料閲覧室を活用した情報提供を図り、組合員の相互扶助の精神に基づく、自主的な経済活動を促進し、その経済的地位の向上に努める。さらに将来に向けた共同受注事業について、さらに前進させていくことを目標とする。

II 事業計画

(1) 共同購買事業

組合員が必要とする生コンクリート等を共同購買する。

イ 内容

取扱品目	組合売上高	備考
生コンクリート	585,900,000 円	35,000 m ³
コンクリート二次製品	150,000,000 円	

ロ 共同購買の必要性と効果

主要な建設資材である生コンクリート等を共同購買することによって、その品質の確保と適正価格を維持することができ、組合員企業の運営に寄与できる。

ハ 運転資金計画

事業の運営に必要な資金は、生コンクリート等共同購買の事業収入を充てる。

(2) 共同受注事業

共同受注体制を整備し、地域維持事業等を受注する。

イ 内容

内容	組合売上高	備考
水門管理	868,000 円	宮崎市
地域維持事業	114,804,000 円	宮崎県

ロ 共同受注の必要性と効果

地域の一員として日常的に道路・河川等を利用し、地形・地質等に精通している組合員が維持管理業務委託を一括で共同受注することにより、県民の安全安心が確保できる。

ハ 運転資金計画

事業の運営に必要な資金は、共同受注の事業収入を充てる。

(3) 教育及び情報の提供に関する事業

この事業は、組合員等に対し経営管理及び技術の向上を図るため、次の講習会並びに情報の提供をすることにより行う。

なお、この事業は共同購買事業収入により行う。

- ① 組合員の事業経営に関する講習会
- ② 組合員及び従業員を対象にした技術研修会
- ③ 資料閲覧室の設置

(4) 福利厚生に関する事業

この事業は、親睦会・研修旅行等の開催や見舞金の支給により行う。

なお、この事業は共同購買事業収入により行う。

組合員の親睦を図るための親睦会・研修旅行・レクリエーション等を実施する。

組合員等の死亡、傷害事故に対する見舞金を下表のとおり支給する。

項目	内容	金額
死 亡	組合員	30,000 円
	組合員の配偶者	20,000 円
	直系尊属(父母、子)	20,000 円
傷害事故	組合員 入院 2 週間以上	10,000 円

平成27年度収支予算書(見積損益計算書)

平成27年04月01日から
平成28年03月31日まで

収 入 の 部		
科 目	金 額	摘 要
I 事業収入	円	
1. 共同購買事業売上高	585,900,000	生コンクリート 35,000m ³
	150,000,000	コンクリート二次製品
2. 共同受注事業売上高	868,000	宮崎市委託事業(水門管理)
	114,804,000	宮崎県委託事業(総合メンテナンス)
3. 教育情報費用繰越金取崩	260,000	
事業収入計	851,832,000	
II 賦課金等収入		
1. 一般賦課金収入	0	
賦課金等収入計	0	
III 事業外収入		
1. 事業外受取利息	15,000	
2. 貸倒引当金戻入れ	690,000	
3. 雑収入	13,000	
事業外収入計	718,000	
合 計	852,550,000	

支 出 の 部		
科 目	金 額	摘 要
I 事業費	円	
1. 共同購買事業費	517,860,000	生コンクリート 35,000m ³
	120,000,000	コンクリート二次製品
2. 共同受注事業費	868,000	宮崎市(水門管理委託費)
	103,000,000	宮崎県(組合員委託費)
3. 教育情報事業費	3,000,000	研修会・講習会等
4. 福利厚生事業費	3,000,000	親睦会・レクレーション・見舞金
事業費計	747,728,000	
II 事業間接費及び一般管理費		
役員報酬	2,910,000	30,000×17名・員外役員2,400,000×1名
職員給料	12,000,000	職員(技術者雇用含む)
福利厚生費	2,700,000	社会保障費他
旅費交通費	3,500,000	車リース代含む
通信費	360,000	月額 30,000円×12ヶ月
消耗品費	1,500,000	月額 80,000円×12ヶ月＋備品等
賃借料	3,400,000	家賃・駐車場料
会議費	1,000,000	総会・理事会費他
交際費	1,000,000	
関係団体負担金	100,000	中央会等関係団体に対する会費
水道光熱費	300,000	
図書印刷費	500,000	
事業推進費	2,000,000	
完納奨励金	63,300,000	
営繕費	600,000	月額 50,000円×12ヶ月
共済掛け金	960,000	経営セーフティ共済月額 80,000円×12ヶ月
寄付金	10,000	
雑費	1,200,000	振込手数料及び税理士顧問料他
租税公課	200,000	
消費税等	5,000,000	
一般管理費計	102,540,000	
III 事業外費用		
貸倒引当金繰入	1,000,000	
事業外費用計	1,000,000	
IV 予備費	1,282,000	
合 計	852,550,000	

経費の賦課徴収方法

本組合の平成 27 年度における賦課金については、徴収しないものとする。

第 3 号議案 平成 27 年度における借入金残高の最高限度決定の件

(原案)

本組合の平成 27 年度における借入金残高の最高限度については、下記のとおりとする。

1. 借入金残高の最高限度 1,000 万円

第 4 号議案 役員報酬決定の件

(原案)

平成 27 年度の役員報酬については、下記のとおりとする。

- | | | |
|------|-----|---------------|
| 理 事 | 1 名 | 30,000 円以内 |
| 監 事 | 1 名 | 30,000 円以内 |
| 員外理事 | 1 名 | 2,400,000 円以内 |